

障 害 部 門

「障害」に関する研究の最近の動向と課題
—聴覚障害から見た特別支援教育—

澤 隆 史

(東京学芸大学教育学部)

はじめに

本稿は、日本教育心理学会第46回総会(2004年10月)での発表論文、および2003年7月から2004年6月の間にわが国で発表された教育心理学の諸研究や著書の中で、障害と関連した研究を取り上げて領域全体の傾向についてまとめるとともに、特に筆者の関心のある問題について主要な研究を紹介し問題を掘り下げて検討するものである。『教育心理学年報』の「障害部門」におけるこれまでの報告でも述べられているように、障害領域の研究は心理学、医療、教育、福祉といった幅広い観点から行われており、また複数の観点が複合した学際的研究も少なくない。各々の研究をその目的や方法に照らして見たとき、厳密な意味で教育心理学的研究と見なせるか否かの判断に迷うこともしばしば生じる。それ故本稿では、可能な限り教育心理学的観点に基づく研究を取り上げつつも、心理学全般あるいは他の学問領域における研究も含めて、障害領域に関する動向について述べることにした。なお、障害領域においては障害種別の学会や障害者団体、親の会などが多数存在し、各機関から様々な書誌が発行されているため、この一年間に限って見ても、それらのすべてにあたって障害に関連する研究を網羅することは極めて困難である。本稿で取り上げた研究については、筆者の参加している心理学関連学会を中心に抜粋している点を、最初にお断りしておきたい。

また本稿では、特に関心のあるトピックスとして「聴覚障害」を取り上げ、教育を巡る最近の状況や研究動向についてまとめてみたい。『教育心理学年報』の「障害部門」でこれまでに取り上げられたトピックスとしては、障害種別では「知的障害」「自閉症」「重度重複障害」が多く、また近年では「軽度発達障害」が注目されている。さらに障害種以外の観点としては、「実践研究」「指導法」「関係性」あるいは「早期教育」などが取り上げられている。これらのトピックスは、発表された研究数から見てもその年々の主要な関心事であることは間違いなく、本稿で対象とする2003年7月から2004年6月の期間に当てはめてみても、それぞれ重要な観点とすることができる。一方、「聴覚障害」に関する研究は、一年ごとに区切った

場合その数は決して多いとは言えず、障害領域全体の中で占める割合は限られたものではある。しかし、1993年の通級による指導の制度化をはじめとして、言語聴覚士の資格化、デジタル補聴器や人工内耳に代表される聴覚補償用デバイスの進歩と普及、新生児聴覚スクリーニング検査の開始、手話研究の進展、聾学校における幼少期からの手話の導入など、この10年ほどの間における、わが国の聴覚障害児・者を取り巻く教育、医療、福祉分野での制度面や支援方法の変化は急激であり、これらの動きとともに研究の内容は広がりと深まりを見せている。さらに特別支援教育への移行に伴う障害児教育システム全般の改変によって、地域の実態に応じては、聴覚障害教育の中心となる場である聾学校や通級指導教室の位置づけが大きく変化することも予想される。今後の教育支援体制のよりよいあり方を探求する上でも、聴覚障害に関する研究や聴覚障害児の教育を巡る近況について展望することは意義のあることと考える。

この1年間(2003年7月～2004年6月)に発表された障害に関連する研究の動向

日本教育心理学会第46回総会発表論文集、ならびに教育心理学的研究が多数発表されるわが国の代表的な心理学関連の学会である日本発達心理学会と日本心理学会、および障害領域の主要な学会である日本特殊教育学会における今年度の大会発表論文集に掲載された障害に関連する論文の数を、障害種別にまとめてTABLE 1に示した。なお、障害のカテゴリーは東條(2004)に従った。

TABLE 1に示したように、4学会の総会および大会で発表された論文の総数は737編であり、障害種別(「障害一般」を除く)では、「自閉症(152編)」「知的障害(151編)」「聴覚障害(70編)」「軽度発達障害(64編)」の順で多く、この4種で発表全体の約60%を占めていた。日本特殊教育学会での発表論文を除くと、障害関連の論文は137編であり、全発表数に占める割合は、それぞれ日本教育心理学会で5.7%、日本発達心理学会で13.8%、日本心理学会で2.1%であった。

日本教育心理学会第46回総会において発表された障害

TABLE 1 障害種別の発表論文数

障害の種類	教心	発心	日心	特教	合計
視覚障害 (盲・弱視)	3	1	0	35	39
聴覚障害 (聾・難聴)	2	3	1	64	70
知的障害 (精神遅滞)	2	13	5	131	151
肢体不自由 (運動障害)	1	0	0	28	29
重度・重複障害	0	3	0	30	33
言語障害	2	6	0	34	42
自閉症	9	19	3	121	152
軽度発達障害 (学習障害等)	8	6	4	46	64
病弱・虚弱 (健康障害)	0	1	0	18	19
その他	1	7	8	15	31
障害一般 (全般・不特定)	13	11	5	78	107
合 計	41	70	26	600	737
全発表数に占める割合 (%)	5.7	13.8	2.1	—	

教心：日本教育心理学会，発心：日本発達心理学会，

日心：日本心理学会，特教：日本特殊教育学会。

に関連する論文数は41編で，そのうち「自閉症」関連が9編と最も多く，次いで「軽度発達障害」関連が8編となっており，両者をあわせて障害に関連する論文数の約40%を占めていた。これらの研究では，テーマとして，心拍数の分析（発表番号：PB114），視覚認知（同：PB115），アセスメント（同：PB117, PB121, PB128），指導・支援方法（同：PB118～120, PB124～125, PC070, PC074），自己意識の発達（同：PB122），症例報告（同：PB127）などが取り上げられ，幅広い視点からアプローチされている。

また「障害一般」については，4学会での論文総数が107編と全体の約15%を占めるが，直接的に障害児・者を対象としていない研究や，教育ならびに福祉の観点からまとめられた研究が多数含まれており，心理学的研究や狭義の意味での教育心理学的研究は限られていた。日本教育心理学会第46回総会での発表論文の中で，「障害一般」に分類されたものは13編であり，特別支援教育への移行に伴う教員や親の意識ならびに障害観に関する調査，あるいは子どもを対象とした実態調査（発表番号：PC095～98, PC102, PC104, PC106～107）が半数以上を占めていた。他学会においても，「センター機能」「コーディネーター」「コンサルテーション」「就学指導」「校内支援体制」などをキーワードとした研究が多数を占めており，特別支援教育体制のあり方に対して強い関心が向けられていることがうかがわれる。

次に4学会の学会誌に掲載された障害に関連する論文の数を障害種別に集計し，TABLE 2 に示した。障害種別（「障害一般」を除く）では「自閉症」に関連する論文が10編と最も多く，次いで「知的障害（8編）」「聴覚障害（6編）」の順であった。『特殊教育学研究』を除く，3学会における障害に関連する論文の総数は5編であり，理論的考察を行った論文1編を除くと，いずれも成人を対象とした

実証的研究であった。また5編のうち1編は「視覚障害」，1編は「聴覚障害」，3編は「自閉症」に関連する論文であった。

『教育心理学研究』に掲載された障害に関連する論文は1編であった。長南（2004）は，手話能力と日本語能力の上位一下位によって4群に分類される高校生および成人の聴覚障害者を対象に，手話，絵，文字によって呈示した名詞単語の記憶課題を実施した。その結果，刺激の種類に応じて対象者群間で成績の差が認められたことから，手話能力と日本語能力の違いに応じて記憶における符号化の過程が異なることを指摘している。

『発達心理学研究』に掲載された論文は2編であり，いずれも「自閉症」に関連するものであった。赤木（2003）は，幾つかの誘導条件を設定したマーク課題における反応の分析を通じて，青年期自閉症者の鏡像自己認知について検討している。対照群（1歳0ヵ月～3歳1ヵ月の健常児）との比較を行った結果，自閉症者は他者からの働きかけに応じて自己像のマークを触る者が多いこと，マークのついた自己像を見ることによるとまどいを他者に伝達する行動を示しにくいこと，などが示された。また熊谷（2004）は，健常児と自閉症児に関する発達現象を取り上げた先行研究を足がかりに，注意の共有から「心の理論」が成立するまでの発達過程を三項関係の枠組みからとらえ直し，三項関係の成立について4段階の発達モデルを提案している。

『心理学研究』に掲載された論文は2編であった。上田（2004）は，施設入所による生活訓練を受けている中途視覚障害者を対象に，訓練前後の心理的適応の変化についてYG検査などの結果に基づいて分析している。更に，訓練に並行して心理療法を行った者について，介入の目的および方法の違いが訓練効果に及ぼす影響についても検

TABLE 2 障害種別の学会誌掲載論文数

障害の種類	教心	発心	日心	特教	合計
視覚障害 (盲・弱視)	0	0	1	1	2
聴覚障害 (聾・難聴)	1	0	0	5	6
知的障害 (精神遅滞)	0	0	0	8	8
肢体不自由 (運動障害)	0	0	0	3	3
重度・重複障害	0	0	0	2	2
言語障害	0	0	0	2	2
自閉症	0	2	1	7	10
軽度発達障害 (学習障害等)	0	0	0	0	0
病弱・虚弱 (健康障害)	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	5	5
障害一般 (全般・不特定)	0	0	0	9	9
合 計	1	2	2	43	48

教心：日本教育心理学会，発心：日本発達心理学会，
日心：日本心理学会，特教：日本特殊教育学会。

討を加えている。その結果，生活訓練によって心理的適応における部分的な改善は認められたが，心理療法による効果については明確な結果が示されなかった。また若林・東條・Baron-Cohen・Wheelwright (2004) は，日本語版の自閉症スペクトラム指数 (Autism-Spectrum Quotient) を作成して高機能自閉症とアスペルガー症候群の成人ならびに健常成人に実施し，その診断的妥当性や尺度としての信頼性について報告している。全体的な結果は原版の検査とほぼ一致しており，日本語版の尺度が自閉症の臨床的診断と自閉症傾向の個人差を測定する上で有効であることを示している。

なお、『特殊教育学研究』に掲載された論文は43編と数が多いため，各研究の内容紹介については省略する(聴覚障害に関連する研究については後述する)が，その中で心理学的観点から行われたと見なし得る実証的研究は10編，調査研究は4編であった。また単一事例を扱った実践研究は8編で，そのうち5編は自閉症児を対象としたものであった。

以上，4学会における大会発表論文ならびに学会誌掲載論文について，障害種別の件数を中心に概観した。『教育心理学年報』の「障害部門」においては，過去5年の間に「軽度発達障害」および「自閉症スペクトラム」がトピックスとして続けて取り上げられているが(近藤, 2001; 牟田, 2002; 東條, 2004)，この1年間に限っていても，LD, ADHDなどの軽度発達障害ならびに自閉症に関連した研究が占める割合の高さは顕著であった。4学会において企画された今年度のシンポジウム，ラウンドテーブル，ワークショップの中で，直接的あるいは間接的に障害に関連するものは総数で98件あったが，そのうち話題提供として「軽度発達障害」あるいは「自閉症」に言及したものが半数を超える51件も含まれていた。また，本稿で取り上げた4学会における学会誌には「軽度発達

障害」に関連する論文は掲載されていなかったが，領域専門誌である『LD研究』(日本LD学会)をはじめとして，『発達障害学研究』(日本発達障害学会)『小児の精神と神経』(日本小児精神神経学会)『脳と神経』(日本小児神経学会)などの諸学会誌上では，軽度発達障害児を対象とした論文が年間を通じて継続的に掲載されている。さらに，『障害者問題研究』(全国障害者問題研究会)の32巻2号(2004年8月)では「高機能自閉症とアスペルガー症候群」が，『実践障害児教育』の374号(2004年8月)では「高機能自閉症とアスペルガー症候群—青年期の社会性の獲得—」が，『音声言語医学』(日本音声言語医学会)の44巻3号(2003年7月)では「軽度発達障害の言語の問題」が，さらに2003年10月に創刊された雑誌『そだちの科学』においても「自閉症」が，それぞれ特集として組まれているなど，現在の障害領域において，軽度発達障害および自閉症に最も関心が集まっていることは疑いないであろう。

文部科学省は，「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」(2003年3月)での提言，および新障害者プラン(重点施策実施5か年計画)(2002年12月)での決定を受け，2004年1月に「小中学校におけるLD(学習障害)，ADHD(注意欠陥/多動性障害)，高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)」を公表した。また2004年2月には，中央教育審議会の初等中等教育分科会に「特別支援教育の推進に関する重要事項を調査審議する」ことを目的とした「特別支援教育特別委員会」が設置され，中間報告(2004年12月)の公表を経て，現在(本稿執筆時)審議が継続されている。さらに，発達障害児・者に対する総合的な支援の充実を期した「発達障害者支援法」が制定され，2005年4月1日より施行される。このような教育支援体制の確立に向けての動きと並行して，通常学校や養護学校での教育場面における適切なアセスメントの実施，具体的な支援方法の考案や

充実が一層求められることになる。軽度発達障害児および自閉症児を対象とした教育心理学的研究は、この数年間の増加に引き続いて、今後も質量ともに拡張充実していくことが期待される。

聴覚障害教育を巡る最近の動向と課題

聴覚障害児の教育を取り巻く状況は、この数年の間に急激な変化を見せている。ここでは、教育に関連して議論の焦点となっているいくつかの事項を取り上げ、最近の動向について言及してみたい。

1. 教育場面における手話の導入を巡って

わが国の聴覚障害教育において、手話はその創始期の頃から使用されていた。しかし、1世紀以上におよぶ教育の歴史の中では、手話が学校教育の場から排除される時期が長く続いてきたと言える(市田, 2003)。戦前の純粋口話法による指導は、その後の聴覚学(オージオロジー)の進歩と補聴機器の開発に伴って聴覚口話法という形で継承され、音声日本語を中軸に据えた教育実践が行われてきた。しかし、とりわけこの数年の間に、教育場面における幼児期からの手話の導入が聾学校を中心に急速に広まっている(我妻, 1998, 2004)。1993年2月に公表された文部省調査研究協力者会議「聴覚障害児のコミュニケーション手段について」(報告)においては、手話は主に中学部・高等部で使用される補助あるいは併用的コミュニケーション手段として位置づけられているが、2000年3月の東京都教育委員会「コミュニケーション指導等の研究委員会報告」では、子どもの状態に応じた幼少期からの手話や指文字導入の必要性が指摘されており、教育場面における手話の使用に関する認識や位置づけが大きく変化してきている。

手話の早期導入を巡る動きの背景には、以下に挙げるような様々な要因が関与している。第一に、障害の重度・重複化に伴い聴覚口話法では指導が困難な幼児・児童・生徒が増加してきたこと、また短期間での教員異動に伴って聴覚口話法による指導技術の積み上げが難しくなっていることなど、教育実践の場における現実的問題が挙げられる。第二に、マスメディアや著書等を通じて、一般社会における手話に対する認識が高まってきたことが挙げられる。近年では、地域の手話講習会やサークルでの活動などを通じて、手話を学ぶ人も着実に増加している(米川, 2002)。第三に、手話を母語とする言語的少数者としての聾者という視点が提示され(木村・市田, 1995)、聴覚障害児・者のアイデンティティ形成に関わる手話の重要性が指摘されてきたことがある。そして第四に、自然言語としての手話に関する研究が言語学(市田, 1998)や心理学(鳥越, 2000)などの分野で発展してきたこととあわ

せて、手話言語を第一言語として獲得させ第二言語として文字言語の習得をうながすバイリンガル教育の実践が北欧を中心として開始され、海外での先駆的な取り組みや研究成果が、著書あるいは学会や研究会での報告などを通じて紹介されてきた点が挙げられる。成人聾者が中心となって運営するフリースクールが各地で立ち上がり、手話言語を基盤とした指導実践が試行され、その成果について報告され始めている(小田, 2002)。

教育場面における手話の導入と並行して、わが国においても手話言語に関する発達心理学的研究(武居・四日市, 1998; 武居・鳥越, 2000; 松崎・菅井, 2004)や、手話の導入によるコミュニケーション活動への効果(川崎・草薙, 1998; 堀谷・鳥越, 2003)、あるいは日本語指導上の効果(長南, 1997)などに関する研究が、この数年の間に進展を見せ始めている。一般にわが国において「手話」と呼ばれるものの中には、独立した構造を有する自然言語としての「日本手話」と、日本語の構造を手で表現する「日本語対応手話」が存在する(武居, 2003)。手話に関する心理学的研究においても、言語獲得や言語発達といった観点から自然言語としての手話を対象としたもの、日本語対応手話を中心としたコミュニケーション方法としての手話を対象にしたものがあり、さらにその区別が曖昧なものも含まれている。これらの研究から教育上の示唆を得るためには、各々の研究が対象としている手話の種類を明確に区別するとともに、研究フィールドの特徴(教育場面における手話導入の目的や方法、手話能力の個人差など)を踏まえることが必要となるであろう。

2. 日本語習得を巡って

聴覚障害教育においては、従来から、日本語習得に向けての指導の充実が重要課題の一つとされてきた。特に、幼少期から手話によるコミュニケーションを主体としている子どもや、手話言語を母語とする子どもに対する日本語習得、とりわけ学齢期以降の読み書き能力(リテラシー)をいかにして伸ばしていくのかという点が、教育実践上の大きな課題となっている。読み書き能力の習得は教科学習の進展とも密接に関連し、またFAXや電子メールによる伝達あるいはインターネットを活用した情報収集など、日常生活の面でも欠くことのできない能力であり、その力を可能な限り伸ばしていく必要がある。手話から日本語の読み書きへとつなげていくための教育支援方法の構築に向けては、言語としての手話と日本語の違いを踏まえた上で、言語発達の過程(鳥越, 2000)やリテラシー概念(小田, 2002; 武居, 2003)に関する理論的考察、実験や調査の結果を踏まえた実証的研究、具体的な指導方法や教材の効果に関する実践的研究の充実が求められる。現在、手話を基盤とした日本語習得に関する実証的

研究は端緒についたところであり、今後は、教育実践の積み重ねと共に、その取り組みの成果を検証・確認するべく更なる知見の蓄積が必要であろう。

一方、手話使用の広まりとともに、聴覚活用あるいは聴覚口話法による教育の在り方を巡って、従来の問題点を整理した上で、あらためてその意義や重要性あるいは必要性の確認が進められている。近年はFM補聴器の活用や補聴機器のデジタル化が進み、また幼少期から人工内耳を装用する子どもが増加していることなど、聴覚活用という側面から見ても子どもが多様化してきている。各々の子どもの障害の程度や発達の状況に応じて、日本語習得に対して聴覚活用の持つ役割や意味は異なるが、今後は手話との併用の中でその効果を検証する必要がある(大沼, 2004)。聴覚活用の評価方法の工夫(中瀬, 2003; 富澤・加藤, 2004)や、従来の教育方法の効果に関する検証(長南・井上, 1998; 長南, 2001)も含めて、日本語習得を促すための支援方法に関して多面的なアプローチからの研究が求められる。

3. 新生児聴覚スクリーニング検査を巡って

厚生労働省は事前の調査・研究結果を踏まえ、2000年10月に「新生児聴覚検査事業実施要綱」を定めて、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児に対する聴覚検査を医療機関に委託する形で試行的に実施することとした(三科, 2004)。新生児聴覚スクリーニング検査は、自動聴性脳幹反応(automated auditory brain-stem response)や耳音響放射(otoacoustic emissions)、あるいは聴性定常状態誘発反応(auditory steady-state evoked response)といった生理的反応を指標として、生後間もない乳児の聴覚障害をスクリーニングする方法である。地域によって普及状況が異なるものの、現在、全国の数千カ所の医療機関で実施されており、障害の早期発見と早期からの療育・教育的対応が可能になることが期待されている。しかし、使用する検査方法や検査時の耳の状態によって判定の精度が異なること、脳幹の発達に伴って結果が変動すること、「リファア(要再検査)」を告知する際の手続きや配慮の在り方、親の精神的ショックへの対応や子どもの療育・教育体制の未整備など、実施にあたって考慮すべき課題が数多く残されているのが現状である。

特に、親の精神的ショックや不安感、愛着関係の形成などをはじめとする、子どもの初期発達に何らかの影響を及ぼすことが懸念され(庄司, 2004)、検査実施時の説明から検査結果を告げるまでのフォローや、発見後のケア体制作りが急務の課題となっている。具体的には、医療、教育、福祉機関の十分な連携体制の確立や、アセスメントや療育的指導の専門性を有する人材の確保(中村, 2004)と適切な配置が要求される。

4. 特別支援教育における聴覚障害児への対応

特別支援教育体制への移行にあたっては、通常学校におけるLD児、ADHD児、高機能自閉症児に対する教育支援体制の確立とともに、現行の盲・聾・養護学校制度から障害種別を超えた学校制度、すなわち特別支援学校(仮称)への転換が重要な柱となっている(文部科学省, 2003)。特別支援学校は、障害の重度・重複化への対応と地域におけるセンター的機能を担うことが期待されており、障害児教育についての高度な専門性を有する中核的機関として位置づけられる。このような新たな学校制度への移行に際して、その動向に最も強い関心を示しているのは聾学校を中心とした聴覚障害教育の関係者や子どもの親ではないかと思われる。上述したような、最近の聴覚障害教育を取り巻く様々な状況の変化は、教育に関わる専門性をどのような場所で、あるいはどのような形で確保・発展させていくかという問題と密接に関連するからである。

聴覚障害教育の関係者の間では、盲・聾・養護学校の特別支援学校化にあたって、従来どおり、聾学校の存続を希望する声が強。その理由としては、第一に、仲間同士のコミュニケーション活動を保障し、また手話言語を獲得する上で、一定規模以上の聴覚障害児の集団が必要であるという点が挙げられる。第二に、日々の教育活動を行う上で、聴力検査や補聴器の適合といった聴覚補償に関する専門的技量や、オーディオメータなどの特殊な機器や検査用設備を必要とする点がある。第三に、過去30年以上にわたり乳幼児の教育相談や幼稚部での教育を継続し、障害児の早期教育における先駆的な取り組みを行ってきた経緯がある。特に新生児聴覚スクリーニング検査の開始によって、聾学校における1歳未満児の相談件数は確実に増加しており(斎藤・四日市・鷲尾・田中, 2004)、これまで困難であった軽度聴覚障害児の早期発見例が増えていているなど(阿利・鷲尾, 2003)、聾学校を訪れる子どもの数は今後も増加することが予想され、地域のセンターとして聾学校が担う役割はますます大きくなると思われる。第四に、子どもたちのアイデンティティ形成の場として、聾学校が果たす役割が挙げられる。インテグレーション教育を受けた聴覚障害児が、聞こえる子どもの集団で過ごす中で、心理的安定やアイデンティティ形成、障害認識といった面で様々な困難を抱えているという現状がある(上農, 2003)。同じ障害を持つ仲間や教員が存在する聾学校は、学校を卒業した後も聴覚障害者が集う場として必要である。

このように、コミュニケーション上の特別な配慮を必要とする場として、手話言語獲得の場として、専門的な指導技術や特別な環境を備える場として、早期教育の窓

口の場として、またアイデンティティ形成を育む場として、聾学校の存在意義は極めて大きいと言えよう。一方で、現在の聾学校の設置地区や設置校数の関係などの理由から、聾学校という形で存続することが難しい地域も存在し(藤本, 2004), また通級指導を受けながら通常学校で学ぶ聴覚障害児も増加する傾向にある。しかし、いかなる状況においても、様々な場所で学ぶ聴覚障害児が集団として活動できる場を保障することや、学校間での連携を強化し、「コミュニケーション」「手話」「聴覚活用」などに関わる専門的な教育サービスを受けることができる環境を整えることが必要不可欠となる(矢野・斎藤・鷲尾・四日市, 2004)。聴覚障害児の教育にあたっては、集団としてのニーズと個に応じたニーズの両面に対する支援の在り方が問われている。

この1年間におけるわが国の聴覚障害に関連する研究論文について

東條(2004)と同様に、国立国会図書館の雑誌記事索引データベースにより、「聴覚障害」「聾」「難聴」をキーワードとして検索した結果、156件の研究論文などが抽出された。聴覚障害に関連する研究は、心理学、教育学、医学、および言語学、工学、社会学といった多様な領域において行われているが、以下では、主に教育心理学的観点を踏まえた研究を取り上げ、テーマ別にその内容を概観・展望する。

1. 手話・コミュニケーション

堀谷・鳥越(2003)および松崎・菅井(2004)は、早期から手話を導入している聾学校幼稚部の自由遊び場を長期的に観察・記録し、手話やコミュニケーションの特徴を分析している。堀谷・鳥越(2003)は子ども同士の遊びの特徴と、遊びの中におけるコミュニケーション構造を分析した。その結果、聴覚障害児の場合、遊びの内容は健聴児とほぼ同じであるが視覚的情報や知識をより多く活用して遊びを発展させること、身体接触や動作によって会話の開始を伝えること、場面や会話の相手に応じてコミュニケーション手段を使い分けることなどの特徴が認められた。また指さし行為に様々な伝達機能が認められることや、手話の動きやスピードの強弱で異なる意味を伝えるといった手話表現の多様性が観察された。松崎・菅井(2004)は手話の中で生じる停滞現象を分析し、「反復」「手指休止」などの多様な型の停滞現象が見られること、またそれぞれの停滞現象は(手話による)発話の自己編集に関連して異なる機能的役割を有することなどを指摘している。いずれの研究も、集団内での手話による会話の特徴分析を通じて、手話の発達の様相を詳細に検討しており、今後の研究に向けて示唆に富む知見を提示

している。

佐藤・吉野(2004)は、平均聴力レベル100dBの重度聴覚障害児に対する電話コミュニケーション指導を行い、その効果について検討している。3年間に及ぶ指導の結果、話し手、聞き手のそれぞれの立場に応じて有効な会話ストラテジーを獲得することで、円滑な会話が可能になっていくという発達的变化が認められた。また電話コミュニケーションを通じて獲得した会話ストラテジーは、日常の会話場面にも般化することが示された。

田中(2003)は、2歳の聴覚障害幼児と母親とのコミュニケーションの変化に関する縦断的な分析から、遊び場面の構成や母親の働きかけの変化が子どものコミュニケーション行動に反映されることを示し、乳幼児期からの母親指導の重要性を指摘している。またこの研究では、長崎・小野里(1996)の開発した「コミュニケーション発達アセスメント」を用いており、この方法が聴覚障害幼児の評価において有効であることを示している。

2. 日本語習得と手話

長南(2003a)は、聾学校高等部の生徒を対象として手話を利用した日本語の語彙指導を行い、その効果について検討した。指導に際して、手話を利用する条件(手話条件)と利用しない条件(文字・音声・口形条件)を設定し、それぞれの条件における事後テストの結果と生徒の手話能力との関連について分析を行った。その結果、手話条件においては、手話能力の高い生徒ほど事後テストの得点が高く、特に名詞や副詞といった活用を伴わない語彙において指導効果が顕著であった。一方、動詞や形容詞などの語尾活用を伴う語彙については、指導効果が少なかったことを報告している。

脇中(2003)は、長南・井上(1998)の研究結果に基づき、聾学校高等部生徒の文章記憶に関する検討を行っている。「音声方略」と「手話口形方略」という異なる記憶方略による文章の記憶課題を実施し、その結果と聞こえの能力(受聴明瞭度)、手話レベル、教育歴などとの関連を分析した結果、聞こえの能力が高い生徒は「音声方略」が有効なのに対し、低い生徒は個人差が大きく、特定の優位な方略は見いだせなかったことを報告している。長南(2003b)は、聴覚障害児の読解力の向上を促すべく有効な指導方法を見いだす上で、作動記憶や推論能力などの認知心理学的な観点の重要性と基礎的研究の必要性を指摘している。音声情報の入力制限される聴覚障害児が、日本語の音韻情報や意味情報をどのようにコード化し記憶するのかという点は、日本語の定着を図る上でも重要な観点となる。聴覚障害児の記憶におけるコード化については、その研究方法も含めて今後更なる検討を要すると考える(澤, 2003)。

3. 日本語能力

左藤・四日市 (2004) は、様々な対象に用いられる一般的な動詞 (包括動詞, 例「作る」) と限定された対象に用いられる動詞 (限定動詞, 例「編む」「建てる」) の産出について、難聴の小学校児童と健聴児の比較を行い、聴覚障害児は健聴児と比較して限定動詞の産出が少なく、その差は特定の動詞において顕著であることを報告している。またその原因として、学習される語彙の制限、文脈理解の困難、特定の名詞一動詞間の結びつきが強固であることを挙げている。

兼子・相澤・左藤・四日市 (2003) は、聾学校専攻科の生徒と健聴成人の書いた約100編の作文を対象に、品詞構成についての比較・検討を行った。その結果、聴覚障害生徒は一編あたりの文数は少ないものの、文の品詞構成については健聴成人との間で顕著な差異は見いだされなかった。この研究では、電子化した作文データを数量的に解析する、いわゆるテキストデータマイニングの手法を用いており、聴覚障害児の日本語能力の特徴を見出す上で新たな試みと言えよう。

4. 聴覚活用・発話能力

中瀬 (2003, 2004) は、通常学校の教室など、騒音や反響の厳しい環境を想定した補聴器装用における評価の重要性を指摘し、雑音を負荷した語音検査による FM 補聴器の効果について検討している。雑音負荷の有無と補聴器の設定によって4つの検査条件を設定し、それぞれの条件における聞き取り成績のパターンから類型化を行い、さらに各類型に応じた補聴器の調整方法や、教師の対応方法について考察を加えている。通常学校で学ぶ聴覚障害児が増えている点からも、有効な評価方法の開発や具体的な支援方法の提示は重要な課題であると考えられる。

富澤・加藤 (2004)、安東・吉野・志水 (2003) および石原・板橋・斎藤 (2003) は、それぞれの年齢段階における発話の評価や指導について検討を加えている。富澤・加藤 (2004) は、3～6歳の重度聴覚障害児に対して擬音語の復唱による構音評価を定期的 to 実施し、構音の改善経過について報告している。補聴器装用児と人工内耳装用児のいずれにおいても、構音の改善における個人差が大きかったが、表出しやすい音としにくい音は類似していた。また人工内耳装用児は短期間に構音の著しい改善を示すことが明らかとなった。安東ら (2003) は、重度聴覚障害の中学生23名を対象に、単語の一部を強調して表現した短文を刺激として、その聞き取りの特徴を検討している。異同弁別実験の結果、聴覚障害生徒は文を聞き取る際に、強調された単語の位置、音圧上昇の程度、あるいは強調単語の持続時間などの情報を手がかりにしていること、異同弁別の成績が良好な者は文の追唱において

も健聴者と比肩しうる能力を有することが示された。また石原ら (2003) は、同じ聾学校を卒業した短大学生を対象として、個別による発話指導の効果について検討している。その結果、発話指導を受けた者はいずれも発音明瞭度が向上しており、児童期に未習得であった音を含めた子音の発音に改善が認められた。この結果から石原らは、青年期における発話指導が有効であること、構音メカニズムの理解や発音器官の運動を意図的にコントロールすることが容易になることで、音の学習における困難性を軽減できると考察している。発話スキルの有用性は、障害の程度あるいは個人の意識によって多様であり、また年齢段階に応じた生活環境によって変化するものと考えられ、指導にあたっても長期的な視点を持って対応することが重要であろう。

5. 情報補償

太田・下島 (2003) は、通常中学校に在籍する聴覚障害生徒に対する、要約筆記による情報保障の効果について検討した。約1年間の要約筆記による支援の結果、授業内容の理解が促進されるとともに、他生徒の発言や教室内の雰囲気伝わるようになり、授業への意欲向上においても有用であることが示された。また、森本・井坂 (2003) は大学で学ぶ聴覚障害学生に対するノートテイクによる情報保障について、量的、質的側面から検討している。分析の結果、講義内容を文字として伝える効率 (要約率) は約20～50%の幅があり、講義者の話す速度や視覚情報の提示・活用方法によって変化することが示され、講義者とノートテイク者および聴覚障害学生自身の連携などの課題が指摘された。

白澤・斎藤 (2004) は、聴覚障害者が手話通訳の技術に対して求めている期待について、質問紙法による調査を実施している。166名からの回答を分析した結果、通訳を頻繁に利用する聴覚障害者は、訳の誤りが少なく疲労感を与えない通訳を好むこと、日常的に日本手話を使用している聴覚障害者は非手指動作などの日本手話の文法を踏まえた通訳を求めていることが示唆され、これらの結果を基に今後の手話通訳士養成のあり方について考察を加えている。

6. 重複障害児・者の指導

吉岡・坂本・武藤・望月 (2004) は、刺激等価性パラダイムおよび教示的フィードバックの手法を用いて、知的障害を伴う聴覚障害生徒に対して、二語文 (目的語+動詞) 獲得の指導を行いその効果について報告している。動画、手話、文字を刺激とした訓練の結果、二語文の表出反応が獲得されたが、その獲得過程はモード間で異なることが指摘された。

また南・岡田 (2003) および濃添・南・望月 (2004) は、

知的障害を伴う聴覚障害生徒ならびに成人を対象として、携帯電話のメール機能を活用したトレーニングを行い、その有効性について報告している。携帯電話のメールは、聴覚障害児・者の日常生活における遠隔・双方向のコミュニケーション方法として広く活用されているが、その機能を重複障害者の地域生活スキル獲得訓練に利用している点で新たな試みと言えよう。重複障害児への指導については、今後その実践や研究を一層充実させていく必要がある。特に聴覚障害と重複する障害の種別(視覚障害, 知的障害など)に応じて、コミュニケーション手段や指導方法における配慮が大きく異なることから(中澤, 2003; 中村・川住, 2004), 個に応じた支援方法の確立が求められる。

結語—今後の研究課題—

本稿では、聴覚障害に焦点を当てて最近の研究動向について述べた。誌面の関係から取り上げられなかった研究も多く、またこの1年間に発行された、教育学や心理学的観点からの示唆に富む著書(我妻, 2003; 上農, 2003; 山口, 2003)についても紹介できなかった点をお詫びしたい。

聴覚障害教育の領域では、コミュニケーション重視の指導や、0歳児からの早期教育、地域のセンター機能に関する先駆的な実践や研究を行ってきた。これらの取り組みは、特別支援教育への転換に伴い、他の障害児への教育実践においても有益な示唆を与えるものと考えられる。一方で、これまでの研究や実践では、聴覚のみの単一障害を前提にした議論や、言語やコミュニケーションの問題に特化した内容に比重が置かれてきた面も否めない。特に聴覚障害を伴う重複障害児の支援方法については、より一層の研究の充実と知見の蓄積が必要である(菅井, 2004)。また聾学校などの教育実践の場では、学習障害などの軽度発達障害を併せ持つと思われる子どもの存在が指摘されているが、わが国においてはその実態も明らかにされておらず、認知特性のアセスメントや支援方法に関する研究も端緒についたばかりである(佐藤・濱田, 2003)。多様なニーズを有する子どもたちに対する適切な支援方法を追求していくためには、障害種別の観点とともに、各障害領域で培われた専門性を相互に活用していくことが必要不可欠となる。各障害に関する専門性を土台としながら、それらを結びつけ総合的な支援が可能となるような体制を作ることが、これからの特別支援教育における重要な課題であると言えよう。

2006年10月には、第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議(The 9th Asia-Pacific Congress on Deafness)が東京において開催されることが決定している。国際的な研究交流の場が設けられることは、わが国の教育支援体制を考える上でも有益な機会となるであろう。

引用文献

- 我妻敏博 1998 聾学校における手話の使用状況に関する研究 上越教育大学研究紀要, 17, 653-664.
- 我妻敏博 2003 聴覚障害児の言語指導—実践のための基礎知識— 田研出版.
- 我妻敏博 2004 聾学校における手話の使用状況に関する研究(2) ろう教育科学, 45, 273-286.
- 赤木和重 2003 青年期自閉症者における鏡像自己認知: 健常幼児との比較を通して 発達心理学研究, 14, 149-160.
- 安東孝治・吉野公喜・志水康雄 2003 重度聴覚障害者における短文の弁別と追唱について 音声言語医学, 44, 178-189.
- 阿利泰子・鷲尾純一 2003 新生児聴覚スクリーニング後の早期支援における聾学校の役割に関して 聴覚言語障害, 32, 95-108.
- 長南浩人 1997 手話を利用した日本語の語彙指導に関する事例研究—副詞の指導について— 特殊教育学研究, 34, 91-98.
- 長南浩人 2001 聴覚障害者のリハーサル方略—キュード・スピーチで教育を受けたろう学校高等部生徒について— 聴覚言語障害, 30, 69-78.
- 長南浩人 2003a 聾学校高等部生徒の日本語の語彙指導における手話使用の効果 特殊教育学研究, 41, 325-334.
- 長南浩人 2003b 聴覚障害児の読解力を向上させるためのコミュニケーションのあり方—認知心理学の視点から— ろう教育科学, 45, 167-176.
- 長南浩人 2004 聴覚障害者の記憶における符号化—日本語単語とそれに対応する絵と手話を材料にして— 教育心理学研究, 52, 107-114.
- 長南浩人・井上智義 1998 聴覚障害者のリハーサル方略—文章を記憶する際の最適な活用モードを考える— 教育心理学研究, 46, 91-98.
- 藤本裕人 2004 「今後の特別支援教育の在り方(最終報告)」と聴覚障害教育について ろう教育科学, 45, 235-234.
- 堀谷留美・鳥越隆士 2003 聴覚障害幼児の遊び場面における会話行動—手話導入校における観察から— ろう教育科学, 45, 73-88.
- 市田泰弘 1998 日本手話の文法 言語, 27(4), 44-51.
- 市田泰弘 2003 ろう者としてのバイリンガリズム 言語, 32(8), 22-33.
- 石原保志・板橋安人・斎藤佐和 2003 青年期の聴覚障害者を対象とした発話指導による構音の改善 特殊教

- 育学研究, **41**, 269-278.
- 兼子真理・相澤宏充・左藤敦子・四日市章 2003 聴覚障害者の作文における品詞の構成 聴覚言語障害, **32**, 87-94.
- 川崎億子・草薙進郎 1998 聴覚障害幼児のコミュニケーション手段の実際―「聴覚手話法」による指導について― 特殊教育学研究, **36**, 11-20.
- 木村晴美・市田泰弘 1995 ろう文化宣言―言語的少数者としてのろう者― 現代思想, **23**(3), 354-362.
- 近藤文理 2001 軽度発達障害に関する研究動向と課題 教育心理学年報, **40**, 133-142.
- 熊谷高幸 2004 「心の理論」成立までの三項関係の発達に関する理論的考察：自閉症の諸症状と関連して発達心理学研究, **15**, 77-88.
- 松崎 丈・菅井邦明 2004 聴覚障害児の手話発話における自己編集の特徴―聾学校幼稚部の自由遊び報告場面の分析― 東北大学大学院教育学研究科年報, **52**, 261-281.
- 南美知代・岡田義和 2003 知的障害のあるろう者の携帯メールによる行動の拡大 聴覚言語障害, **32**, 63-76.
- 三科 潤 2004 新生児聴覚スクリーニング 音声言語医学, **45**, 212-216.
- 文部科学省 2003 今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）.
- 森本明子・井坂行男 2003 聴覚障害学生に対するノートテイクによる講義保障について―情報の量及び質に関する分析を通して― ろう教育科学, **45**, 109-124.
- 牟田悦子 2002 特殊教育から特別支援教育へ 教育心理学年報, **41**, 124-131.
- 長崎 勤・小野里美帆 1996 コミュニケーションの発達と指導プログラム 日本文化科学社.
- 中村公枝 2004 聴覚障害幼児の早期療育 音声言語医学, **45**, 217-223.
- 中村保和・川住隆一 2004 盲ろう児の余暇活動に関する基礎研究 東北大学大学院教育学研究年報, **52**, 319-336.
- 中瀬浩一 2003 音場での雑音負荷語音検査によるFM補聴器の効果の検討 聴覚言語障害, **32**, 79-86.
- 中瀬浩一 2004 FM補聴器の適用効果の検討―雑音負荷音場語音検査結果を補聴器周波数特性から見る― 電子情報通信学会技術研究報告, **103**(600), 35-38.
- 中澤恵江 2003 盲と聾の二つの障害を重複した「盲ろう」の指導の最前線 特別支援教育, **9**, 58-61.
- 濃添晋矢・南美知代・望月 昭 2004 聴覚障害と知的障害がある生徒における携帯メールを使用した「おつかい行動」の獲得 立命館人間科学研究, **7**, 181-191.
- 小田侯朗 2002 聴覚障害教育におけるリテラシー観の変遷に関する研究―新たなリテラシー概念の構築に向けて― 特殊教育総合研究所研究紀要, **29**, 1-10.
- 大沼直紀 2004 障害補償と情報保障―人工内耳を着け手話を使う人の出現― 電子情報通信学会技術研究報告, **103**(600), 31-34.
- 太田晴康・下島かほる 2003 通常中学校における聴覚障害生徒への情報保障―インテグレーションと、要約筆記を活用した学習支援― ろう教育科学, **45**, 191-202.
- 斎藤佐和・四日市章・鷺尾純一・田中耕治 2004 聾学校におけるセンター機能の現状と展望 心身障害学研究, **28**, 133-147.
- 左藤敦子・四日市章 2004 難聴児における動詞の産出傾向―文脈による意味の限定の観点から― 特殊教育学研究, **41**, 455-464.
- 佐藤紀代子・吉野公喜 2004 重度聴覚障害児の「電話コミュニケーション指導」の実際―1症例の3年間にわたる縦断検討― ろう教育科学, **46**, 21-36.
- 佐藤由理・濱田豊彦 2003 聾学校におけるLDスクリーニングの試み 日本特殊教育学会第41回大会発表論文集, 666.
- 澤 隆史 2003 聴覚障害児・者の作動記憶に関する研究の動向 特殊教育学研究, **41**, 255-267.
- 白澤麻弓・斎藤佐和 2004 聴覚障害者が手話通訳技術に対して抱いている期待の内容に関する研究 心身障害学研究, **28**, 27-44.
- 菅井裕行 2004 感覚障害を伴う重複障害児教育をめぐる研究動向―視覚聴覚二重障害を中心に― 特殊教育学研究, **41**, 521-526.
- 庄司和史 2004 聴覚障害児の最早期教育 音声言語医学, **45**, 224-229.
- 武居 渡 2003 手話とリテラシー―ろう児の指導法をめぐる― 教育学研究, **70**, 536-546.
- 武居 渡・鳥越隆士 2000 聾児の手話言語獲得過程における非指示ジェスチャーの役割 発達心理学研究, **11**, 12-22.
- 武居 渡・四日市章 1998 乳児の指さし行動の発達的变化―手話言語環境にある聾児と聴児の事例から― 心身障害学研究, **22**, 51-61.
- 田中伸子 2003 聴覚障害乳幼児母子間のコミュニケーションの変化の分析 聴覚言語障害, **32**, 39-46.
- 東條吉邦 2004 障害に関する教育心理学的研究の動向と課題―特に自閉症スペクトラムをめぐる研究について― 教育心理学年報, **43**, 117-125.
- 富澤晃文・加藤靖佳 2004 擬音語の復唱による重度聴

- 覚障害幼児の構音評価の試み—補聴器装用児と人工内耳装用児における1年間の追跡— 心身障害学研究, 28, 53-59.
- 鳥越隆士 2000 聴覚障害児の手話の発達 久保田競(編), ことばの障害と脳のはたらき ミネルヴァ書房, pp. 175-222.
- 上田幸彦 2004 中途視覚障害者のリハビリテーションにおける心理的变化 心理学研究, 75, 1-8.
- 上農正剛 2003 たったひとりのクレオール—聴覚障害児教育における言語論と障害認識— ポット出版.
- 若林明雄・東條吉邦・Baron-Cohen, S.・Wheelwright, S. 2004 自閉症スペクトラム指数(AQ)日本語版の標準化—高機能臨床群と健常成人による検討— 心理学研究, 75, 78-84.
- 脇中起余子 2003 K聾学校高等部生徒の記憶方略に関する一考察—「音声方略」と「手話口形方略」のどちらが有効か— ろう教育科学, 45, 125-142.
- 山口利勝 2003 中途失聴者と難聴者の世界—見かけは健常者, 気づかれない障害者— 一橋出版.
- 矢野朱美・斎藤佐和・鷺尾純一・四日市章 2004 難聴学級・通級指導教室の教育環境と聾学校との連携の在り方 心身障害学研究, 28, 111-121.
- 米川明彦 2002 手話ということば—もう一つの日本の言語— PHP 新書.
- 吉岡昌子・坂本真紀・武藤 崇・望月 昭 2004 聴覚障害と知的障害がある個人における動詞・目的語2語文の獲得と般化の検討 立命館人間科学研究, 6, 55-66.